

# 平成24年度決算 財務諸表の概要

## 《法人全体》

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	340	255
研究開発活動に伴う支出	△ 1,171	△ 1,042
人件費支出	△ 554	△ 574
運営費交付金収入	1,475	1,579
受託収入	253	108
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	243	92
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338	△ 213
定期預金の預入による支出	△ 987	△ 1,473
投資有価証券の取得による支出	△ 60	△ 54
有形固定資産の取得による支出	△ 365	△ 265
無形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 6
その他	1,082	1,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	820	△ 24
政府出資金収入	850	-
リース債務の返済による支出	△ 23	△ 24
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 6	-
IV 資金増加額	822	18
V 資金期首残高	663	645
VI 資金期末残高	1,486	663

#### キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高 1,486億円  
(対前年度 +822億円)

### 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度	科目	平成24年度	平成23年度
【資産の部】	8,662	7,582	【負債の部】	2,807	2,425
I 流動資産	2,108	1,181	I 流動負債	831	742
現金及び預金	1,486	663	運営費交付金債務	145	122
未成受託研究支出金	111	-	未払金	374	397
核物質	84	84	その他	312	222
その他	426	432	II 固定負債	1,975	1,683
II 固定資産	6,553	6,401	資産見返負債	1,611	1,361
1 有形固定資産	6,255	6,164	長期廃棄物処理処分負担金	306	247
建物	1,326	1,369	その他	57	74
機械・装置	840	888	【純資産の部】	5,854	5,156
土地	851	856	I 資本金	8,929	8,085
建設仮勘定	2,267	2,082	II 資本剰余金	△ 3,293	△ 3,131
その他	970	967	資本剰余金	470	446
(減価償却累計額)	(△3,964)	(△3,693)	損益外減価償却累計額	△ 3,610	△ 3,433
(減損損失累計額)	(△146)	(△137)	損益外減損損失累計額	△ 152	△ 143
2 無形固定資産	31	30	III 利益剰余金	217	202
(減損損失累計額)	(△7)	(△7)			
3 投資その他の資産	266	206			
(減損損失累計額)	(△0)	(△0)			
資産合計	8,662	7,582	負債及び純資産合計	8,662	7,582

#### 貸借対照表の概要

＜平成24年度末の財政状態＞

資産の部	8,662億円(対前年度 +1,079億円)
負債の部	2,807億円(対前年度 +381億円)
純資産の部	5,854億円(対前年度 +697億円)

### 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度	科目	平成24年度	平成23年度
経常費用	1,821	1,747	経常収益	1,837	1,773
業務費	1,494	1,553	運営費交付金収益	1,280	1,390
埋設処分業務勘定へ繰入	-	-	他勘定より受入	-	-
受託費	283	150	受託研究収入	282	148
一般管理費	41	40	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	1	1	施設費収益	1	2
その他	1	0	補助金等収益	127	89
臨時損失	84	89	資産見返負債戻入	85	75
法人税等	0	0	廃棄物処理処分負担金収益	33	38
(当期純利益)	(15)	(25)	その他	26	28
当期総利益	18	52	臨時利益	84	89
			前中期目標期間	2	26
			繰越積立金取崩額		
合計	1,924	1,889	合計	1,924	1,889

#### 損益計算書の概要

＜平成24年度の業務運営状況＞

費用	1,906億円(対前年度 +69億円)
= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等	
収益	1,924億円(対前年度 +34億円)
= 経常収益 + 臨時利益	
+ 前中期目標期間積立金取崩額	

### 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度
I 業務費用	1,561	1,619
(1) 損益計算書上の費用	1,906	1,836
(2) (控除) 自己収入等	△ 344	△ 217
II 損益外減価償却相当額	194	378
III 損益外減損損失相当額	10	2
IV 損益外利息費用相当額	△ 0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	2
VI 引当外賞与見積額	△ 0	△ 0
VII 引当外退職給付増見積額	173	62
VIII 機会費用	39	62
国有財産の無償使用	9	10
政府出資等の機会費用	30	51
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	1,978	2,127

#### 行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

平成24年度行政サービス実施コスト  
1,978億円  
(対前年度 △148億円)

#### 【利益剰余金について】

- ◎ 平成24年度決算において計上した217億円の利益剰余金は、独立行政法人会計基準(※)に基づき会計処理した結果生じた、各年度における収益と費用の差額の累計であり、以下の項目で構成されています。なお、この中には、①のように現金を伴わないものが含まれています。
- ① 収益と費用の計上時期の相違(受託収入により償却資産を購入した場合など)から一時的に生じた現金を伴わない利益剰余金を29億円計上しています。これについては後年度に計上される減価償却費などの損失により最終的には損益が均衡します。
- ② 当機構の業務遂行に伴って発生した低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を計画的かつ確実に実施するための独立行政法人日本原子力研究開発機構法(以下「機構法」という。)第21条第5項の規定に基づく積立金を18億円計上しています。この金額は、翌年度以降の埋設処分業務の財源に充てることになります。
- ※独立行政法人会計基準:独立行政法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない法人であるため、企業会計原則に必要な修正を加えたもの。

#### 【勘定間取引の相殺表示について】

- ◎ 機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れています。法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。

# 《一般勘定》

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	147	91
研究開発活動に伴う支出	△ 553	△ 371
人件費支出	△ 289	△ 290
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 6	△ 13
運営費交付金収入	566	591
受託収入	182	73
その他	247	101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127	△ 83
定期預金の預入による支出	△ 187	△ 687
有形固定資産の取得による支出	△ 239	△ 180
無形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 3
その他	303	788
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	829	△ 15
政府出資金収入	850	-
リース債務の返済による支出	△ 15	△ 15
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5	-
IV 資金増加減少額	848	△ 7
V 資金期首残高	268	275
VI 資金期末残高	1,116	268

### キャッシュ・フロー計算書の概要 ＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 平成24年度は、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分析等のための放射性物質研究拠点施設等整備事業に関する政府出資金が年度末に入金されたため、資金増加減少額及び資金期末残高が大幅に増加。
- また、同発電所事故の対応に関する受託業務が増加したことから、研究開発活動による支出が増加。

※本資料の「人件費支出」と決算報告書の概要の「うち、人件費」は集計対象が異なります。

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度	科目	平成24年度	平成23年度
【資産の部】	3,856	2,848	【負債の部】	1,204	988
I 流動資産	1,361	444	I 流動負債	497	399
現金及び預金	1,116	268	運営費交付金債務	37	36
未成受託研究支出金	106	-	未払金	201	197
核物質	3	3	その他	258	165
その他	134	172	II 固定負債	707	588
II 固定資産	2,494	2,404	資産見返負債	693	538
1 有形固定資産	2,477	2,387	その他	13	49
建物	700	713	【純資産の部】	2,652	1,860
機械・装置	300	303	I 資本金	3,487	2,643
土地	667	672	II 資本剰余金	△ 868	△ 814
建設仮勘定	401	299	資本剰余金	407	380
その他	408	398	減損外減価償却累計額	△ 1,241	△ 1,165
(減価償却累計額)	(△ 1,471)	(△ 1,335)	損益外減損損失累計額	△ 33	△ 29
(減損損失累計額)	(△ 33)	(△ 28)	III 利益剰余金	32	31
2 無形固定資産	15	14	積立金	19	3
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	前中期目標期間繰越積立金	9	11
3 投資その他の資産	2	2	当期末処分利益	3	16
(減損損失累計額)	(-)	(-)	(うち当期純利益)	(3)	(16)
資産合計	3,856	2,848	負債及び純資産合計	3,856	2,848

### 貸借対照表の概要

#### ＜平成24年度末の財政状態＞

資産の部	3,856億円(対前年度+1,008億円)
負債の部	1,204億円(対前年度+216億円)
純資産の部	2,652億円(対前年度+791億円)

- 資産の部において
  - 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分析等のための放射性物質研究拠点施設等整備事業に関する政府出資金が年度末に入金されたため、流動資産が増加。
  - 前年度まで「前払金」に整理していた年度を跨ぐ受託案件等を「未成受託研究支出金」を新設して新たに整理。(ITER機構EU割譲資金関連 72億円)等
  - 建設仮勘定の増減  
建設仮勘定精算による減少分  
(J-PARC関連:BL11中性子高圧装置他 △22億円)等
  - 新規取得による増加分  
(ITER TFコイル 60億円)  
(JT-60SA関連設備 23億円)等
- 純資産の部において
  - 上記放射性物質研究拠点施設等整備に関する財源として政府出資金を受領したため、資本金が増加。
- 負債の部において
  - 平成24年度は、緊急経済対策の一環として、原子力施設等の安全対策等に対する補助金等が増加したこと等により、固定負債である資産見返負債が増加。

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度	科目	平成24年度	平成23年度
経常費用	885	706	経常収益	886	719
業務費	661	617	運営費交付金収益	502	517
埋設処分業務勘定へ繰入	6	13	受託研究収入	192	53
受託費	193	55	施設費収益	0	0
一般管理費	21	19	補助金等収益	127	89
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	51	43
その他	1	0	その他	12	14
臨時損失	72	71	臨時利益	72	71
法人税等	0	0	(当期純損失)	(-)	(-)
(当期純利益)	(1)	(12)	前中期目標期間繰越積立金取崩額	2	3
当期総利益	3	16			
合計	961	793	合計	961	793

### 損益計算書の概要

#### ＜平成24年度の業務運営状況＞

費用	957億円 (対前年度+179億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	961億円 (対前年度+167億円)
	= 経常収益 + 臨時利益 + 前中期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [957億円] < 収益 [961億円]

当期総利益 (3億円)

- 東京電力福島第一原子力発電所事故に関連する受託業務の増加に伴い、経常費用が大幅に増加。
- 同発電所事故に関連する受託収入及び緊急経済対策の一環として原子力施設等の安全対策等に対する補助金等の増加に伴い、経常収益が増加。
- 当期純利益として1億円計上している。この利益の要因としては、補助金により貯蔵品を取得したためであり、これは会計上先に利益が計上されるものである。また、第1期中期目標期間最終年度において先行して会計上の利益が計上され、当期にこれに見合う費用が発生したものが、2億円ある

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度
I 業務費用	750	708
(1) 損益計算書上の費用	957	777
(2) (控除) 自己収入等	△ 206	△ 69
II 損益外減価償却相当額	87	128
III 損益外減損損失相当額	5	1
IV 損益外利息費用相当額	△ 0	0
V 損益外除売却差額相当額	△ 0	0
VI 引当賞与見積額	△ 0	0
VII 引当退職給付増加見積額	141	36
VIII 機会費用	18	24
国有財産の無償使用	4	4
政府出資等の機会費用	13	20
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	1,003	900

### 行政サービス実施コスト計算書の概要 ＜国民の負担となるコスト＞

- 損益計算書上の費用の増加により、平成24年度は行政サービス実施コストが増加。
- 引当退職給付増加見積額の大幅な増加の要因としては、前年度の数理計算上の差異が大きく発生しており、それを平成24年度に反映

### 利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度
I 当期末処分利益	3	16
当期総利益	3	16
III 利益処分額	3	16
積立金	3	16

### 利益の処分の概要

当期総利益(3億円)は、積立金に振替。

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。

# ≪電源利用勘定≫

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	174	121
研究開発活動に伴う支出	△ 617	△ 670
人件費支出	△ 263	△ 282
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 14	△ 31
運営費交付金収入	908	987
受託収入	71	34
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	△ 4	△ 10
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151	△ 132
定期預金の預入による支出	△ 794	△ 785
投資有価証券の取得による支出	△ 60	△ 54
有形固定資産の取得による支出	△ 125	△ 84
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 2
その他	832	795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 8
リース債務の返済による支出	△ 8	△ 8
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 0	-
IV 資金増加減少額	14	△ 19
V 資金期首残高	348	367
VI 資金期末残高	362	348

### キャッシュ・フロー計算書の概要 ＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 平成24年度は、受託収入は増加しているが、それ以上に運営費交付金収入が減少したため、研究活動による支出が減少。
- また、原子力施設に対する安全対策等の設備等資産の取得が多く発生したため、有形固定資産の取得による支出が増加。

※本資料の「人件費支出」と決算報告書の概要の「うち、人件費」は集計対象が異なります。

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度	科目	平成24年度	平成23年度
【資産の部】	4,616	4,563	【負債の部】	1,602	1,436
I 流動資産	598	606	I 流動負債	334	342
現金及び預金	362	348	運営費交付金債務	107	85
未成受託研究支出金	4	-	未払金	172	198
核物質	81	81	その他	53	57
その他	150	177	II 固定負債	1,268	1,094
II 固定資産	4,018	3,956	資産見返負債	917	822
1 有形固定資産	3,778	3,776	長期廃棄物処理処分負担金	306	247
建物	625	655	その他	44	24
機械・装置	540	584	【純資産の部】	3,014	3,126
土地	184	184	I 資本金	5,441	5,442
建設仮勘定	1,866	1,782	II 資本剰余金	△ 2,424	△ 2,317
その他	562	569	資本剰余金	63	65
(減価償却累計額)	(△ 2,493)	(△ 2,357)	繰越利益剰余金	△ 2,369	△ 2,268
(減損損失累計額)	(△ 113)	(△ 108)	繰越利益剰余金	△ 118	△ 114
2 無形固定資産	15	16	III 利益剰余金	△ 2	1
(減損損失累計額)	(△ 7)	(△ 7)	前中期目標期間繰越積立金	14	15
3 投資その他の資産	224	164	当期未処理損失	△ 16	△ 13
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	(うち当期総損失)	(△ 3)	(△ 6)
資産合計	4,616	4,563	負債及び純資産合計	4,616	4,563

### 貸借対照表の概要

#### ＜平成24年度末の財政状態＞

資産の部	4,616億円(対前年度 + 53億円)
負債の部	1,602億円(対前年度 + 165億円)
純資産の部	3,014億円(対前年度 △ 112億円)

- 資産の部において
  - 幌延深地層研究センター研究坑道掘削工事の進捗に伴い、有形固定資産である建設仮勘定が増加。なお、有形固定資産合計としては、固定資産の新規取得と処分及び当期の減価償却費がほぼ同額となっている。
  - 建設仮勘定の増減
    - 建設仮勘定精算による減少分  
(再処理施設 耐震向上工事 △ 14億円)等
    - 新規取得による増加分  
(幌延深地層研究センター研究坑道掘削工事 44億円)  
(固体廃棄物処理技術開発施設建設工事 6億円)等
  - 投資有価証券の取得により投資その他の資産が増加。
- 負債の部において
  - 平成24年度は、運営費交付金財源の固定資産の取得及びPFI事業の進捗により、固定負債である資産見返負債及びPFI債務が増加。

※前中期目標期間繰越積立金

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度	科目	平成24年度	平成23年度
経常費用	953	1,083	経常収益	950	1,053
業務費	829	933	運営費交付金収益	777	873
埋設処分業務勘定へ繰入	14	31	受託研究収入	89	94
受託費	90	94	施設費収益	1	1
一般管理費	19	21	資産見返負債戻入	33	32
財務費用	0	0	廃棄物処理処分負担金収益	33	38
その他	0	0	その他	13	13
臨時損失	11	17	臨時利益	11	17
法人税等	0	0	(当期純損失)	(3)	(29)
			前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	23
			当期総損失	3	6
合計	966	1,101	合計	966	1,101

### 損益計算書の概要

#### ＜平成24年度の業務運営状況＞

費用	966億円(対前年度△ 134億円) ＝経常費用＋臨時損失＋法人税等
収益	962億円(対前年度△ 132億円) ＝経常収益＋臨時利益 ＋前中期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [966億円] > 収益 [962億円]

当期総損失(3億円)

- 平成23年度はもんじゅ二次系設備等点検の前払金の精算があり、例年より大きく費用が計上されていたため、平成24年度の経常費用は減少。
- 経常費用と同様に前払金の精算、また、繰越金の増加により、経常収益が減少。
- 当期純損失として3億円計上している。また、この損失には第1期中期目標期間最終年度において先行して会計上の利益が計上され、当期にこれに見合う費用が0.4億円発生しているため、前中期目標期間から繰越した積立金を取崩し、当期総損失を3億円計上している。
- なお、当期総損失の発生要因としては、もんじゅ制御棒の減価償却費3億円の計上によるものである。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度
I 業務費用	829	954
(1) 損益計算書上の費用	966	1,101
(2) (控除) 自己収入等	△ 136	△ 146
II 損益外減価償却相当額	106	249
III 損益外減損損失相当額	5	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	1
VI 引当外賞与見積額	△ 0	△ 0
VII 引当外退職給付増加見積額	31	26
VIII 機会費用	21	37
国有財産の無償使用	4	6
政府出資等の機会費用	16	30
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	993	1,269

### 行政サービス実施コスト計算書の概要 ＜国民の負担となるコスト＞

- 損益計算書上の費用及び損益外減価償却費の減少により、平成24年度は行政サービス実施コストが減少。
- もんじゅ関連の承継固定資産の耐用年数が経過し、減価償却が終了した設備等が増加したことから、損益外減価償却相当額が大幅に減少。

### 損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度
I 当期未処理損失	△ 16	△ 13
当期総損失	△ 3	△ 6
前期繰越欠損金	△ 13	△ 7
II 利益処分額	-	-
積立金	-	-
III 次期繰越欠損金	△ 16	△ 13

### 損失の処理の概要

当期総損失(3億円)は、次期繰越欠損金として処理。

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。

# 〈埋設処分業務勘定〉

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	18	43
研究開発活動に伴う支出	△0	△1
人件費支出	△2	△2
他勘定より受入	20	45
運営費交付金収入	—	—
研究施設等廃棄物処分収入	0	0
廃棄物処理処分負担金による収入	—	—
その他	0	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	2
定期預金の預入による支出	△6	—
投資有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の取得による支出	△141	△41
有形固定資産の取得による支出	△0	△0
その他	88	44
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
リース債務の返済による支出	—	—
IV 資金増加減少額	△40	45
V 資金期首残高	47	2
VI 資金期末残高	7	47

### キャッシュ・フロー計算書の概要

〈資金面からとらえた法人の活動状況〉

他勘定よりの受入	△24億円
有価証券の取得による支出	△100億円
・国債の償還(6月)	40億円
・国債の償還(1月)	41億円
・国債の取得(6月)	84億円
・国債の取得(1月)	57億円

※本資料の「人件費支出」と決算報告書の概要の「うち、人件費」は集計対象が異なります。

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度	科目	平成24年度	平成23年度
【資産の部】	188	170	【負債の部】	1	0
I 流動資産	148	130	I 流動負債	0	0
現金及び預金	7	47	運営費交付金債務	—	—
有価証券	141	82	未払金	0	0
その他	0	0	その他	0	0
II 固定資産	40	40	II 固定負債	0	0
1 有形固定資産	0	0	資産見返負債	0	0
建物	—	—	長期廃棄物処理処分負担金	—	—
機械・装置	—	—	その他	—	—
土地	—	—	【純資産の部】	187	169
建設仮勘定	—	—	I 資本金	—	—
その他	0	0	II 資本剰余金	—	0
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	資本剰余金	—	0
(減損損失累計額)	—	—	損益外減価償却累計額	—	—
2 無形固定資産	0	0	損益外減損損失累計額	—	—
(減損損失累計額)	(—)	(—)	III 利益剰余金	187	169
3 投資その他の資産	39	39	日本原子力研究開発機構 法第21条第5項積立金	169	126
(減損損失累計額)	(—)	(—)	当期末処分利益	18	42
			(うち当期総利益)	(18)	(42)
資産合計	188	170	負債及び純資産合計	188	170

### 貸借対照表の概要

〈平成24年度末の財政状態〉

資産の部	188億円(対前年度 +18億円)
負債の部	1億円(対前年度 +0億円)
純資産の部	187億円(対前年度 +18億円)

- 1) 資産の部において  
平成23年度末の現金及び預金残と平成24年度満期償還分及び当年度の他勘定より受入を原資として有価証券を取得したことから流動資産である現金及び預金が減少し、有価証券が増加。

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について  
埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要になる年度があります。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、機構法第21条第5項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしています。

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度	科目	平成24年度	平成23年度
経常費用	3	3	経常収益	21	46
業務費	3	3	運営費交付金収益	—	—
受託費	—	—	他勘定より受入	20	45
一般管理費	—	—	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	—	—	施設費収益	—	—
その他	—	—	資産見返負債戻入	0	0
			廃棄物処理処分負担金収益	—	—
			その他	0	0
臨時損失	—	0	臨時利益	—	0
法人税等	—	—			
当期総利益	18	42			
合計	21	46	合計	21	46

### 損益計算書の概要

〈平成24年度の業務運営状況〉

費用	3億円(対前年度 △0億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	21億円(対前年度 △24億円)
	= 経常収益 + 臨時収益

費用[ 3億円] < 収益[21億円]

↓  
当期総利益(18億円)

- 1) 当期総利益18億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金169億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務の財源に充てる。
- 2) 事業財源は、機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度
I 業務費用	2	△1
(1) 損益計算書上の費用	3	3
(2) (控除) 自己収入等	△0	△4
II 損益外減価償却相当額	—	—
III 損益外減損損失相当額	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—
V 損益外除売却差額相当額	—	—
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	—	—
VIII 機会費用	—	—
国有財産の無償使用	—	—
政府出資等の機会費用	—	—
IX (控除) 法人税等	—	—
X 行政サービス実施コスト	2	△1

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

〈国民の負担となるコスト〉

他勘定からの繰入額の減に伴い、自己収入等も減少。

### 利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成24年度	平成23年度
I 当期末処分利益	18	42
当期総利益	18	42
II 利益処分額	18	42
<small>日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金</small>	18	42

### 利益の処分の概要

当期総利益(18億円)は、機構法第21条に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金」に計上し、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。